

令和 6 年度東京都入札監視委員会第 6 回制度部会（東京都中小建設業協会との意見交換会）審議概要

開催日及び場所	令和 7 年 2 月 4 日（火） 東京都庁第二本庁舎 25 階 特別会議室 S 6
出席委員	東京大学大学院工学系研究科教授 堀 田 昌 英 愛知大学地域政策学部地域政策学科教授 斉 藤 徹 史 （元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長 仲 田 裕 一 （敬称略・計 3 名）
審議事項	(1) 都の入札契約制度等に関する要望について (2) その他報告等
議案の概要	一般社団法人東京都中小建設業協会からの都の入札契約制度等に関する要望について意見交換を行った。
委員会による審議結果報告	—
事務局からの報告	・「入札契約制度改革本格実施後の状況（6 年経過）」について
委員からの意見等の概要	(1) 一般社団法人東京都中小建設業協会からの要望 1. 入札契約制度について ➤ 地場業者の受注機会の確保について ・総合評価方式における工事実績について ・総合評価方式における地域性の評価について ・発注割合について ・競争入札参加資格の等級順位に対する救済措置および緩和措置について ・実状に合わせた工事の発注について ➤ 共同企業体工事について 2. 働き方改革の推進について ➤ 書類の削減・簡素化について ➤ 適切な工期設定と経費について ➤ 検査について ➤ 建設局で運用されている「検査に要する資料作成期間」について ・請求時期の見直しについて ・工期延長に伴う増加費用について ➤ 1 日の施工サイクルの見直しについて 3. 適正な労務費等の確保について

(2) 入札監視委員会制度部会委員からの質問等

【委員からの質問等】

落札後の条件変化に伴う設計変更への協議にも応じていただけないこともあるとのことであるが、実際、どのような状況にあるのか。

【業界団体の回答】

道路使用許可等により作業時間が短くなった場合、通常、代価を見直して設計変更なりをしていただくが、その設計変更をしていただけない。

建築工事においては、変更に伴う増加の金額に合わせて、他の部分で減らすという変更をよくやる。予算がないので、こちらの工事はやらなくていいみたいな感じで。そのバランスが割と取れていない場合がある。

我々業者から見積もりするときには適正な見積提示をするが、発注者側が代価の中で見積もりの単価が反映されていない。

【東京都の回答】

建築工事は業種が多いため、全体を見ながら設計変更をしている。

労務費の積算については、標準労務費の議論も国でされおり、国の動向を注視していく。

【委員からの質問等】

書類の削減・簡素化について、大幅に進めていただいたということと、さらに進めてほしいということが書かれている。大幅にとはどれくらい減ったのか、また、どれくらいまで一層減らすことができるのか、協会としての考えをうかがいたい。

【業界団体の回答】

土木工事の出来形の根拠資料の一部省略となっているが、一部削減で検査をしているものがまだないため、どこまで削減できているのかわからないのが一つ。回答の中で運用マニュアル等を作成するとの話であったので、今後は、どれくらい削減できたかがわかると思う。我々としては、品質確保の担保ができるだけの書類ができればよいと思っており、監査に対する書類や説明用の書類等が一部簡素化してきたので、この辺がかなり削減できればいいのかと。

【委員からの質問等】

都として、不調の発生率が上昇しているのはどういう理由だと考えになるのか。

技術者育成モデルJV工事の発注状況がいずれも取り下げとなっているが、どういう理由で取り下げがされたか。

【東京都の回答】

	不調には様々な事業があり、個別案件ごとに検証されていくべきものかと思うが、全体としては、物価高騰により予定価格が合わないとか、技術者不足の状況の中で、配置予定技術者が配置できないという問題があるかと思っている。特に建築工事の場合、民間需要の方が圧倒的に多いので、民間需要とのバランスの関係があるのかなどと推察している。 技術者育成モデル J V 工事について、入札参加者がいなかったりして取り下げている状況。技術者育成モデル J V 工事については、入札参加者数が減る傾向にあると認識している一方で、中小企業育成という観点も重要であると思っているので、中小企業育成の観点から、モデル工事を活用していけるかということについて検討していきたいと思っているところ。 以上
[その他]	
特になし	